

半 期 報 告 書

(第76期中)

日本トムソン株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第76期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 日本トムソン株式会社

【英訳名】 NIPPON THOMPSON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 地 茂 樹

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目19番19号

【電話番号】 03(3448)5811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 島 孝 則

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目19番19号

【電話番号】 03(3448)5811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 島 孝 則

【縦覧に供する場所】 ※中部支社
(名古屋市中央区西日置二丁目3番5号(名鉄交通ビル))

※西部支社
(大阪市西区新町三丁目11番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	28,481	26,705	55,048
経常利益 (百万円)	3,007	1,100	4,525
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益または親会社株主に帰属する 中間純損失(△) (百万円)	1,586	△76	2,674
中間包括利益または包括利益 (百万円)	4,798	△1,158	7,436
純資産額 (百万円)	75,776	74,385	76,164
総資産額 (百万円)	119,133	124,844	119,187
1株当たり中間(当期)純利益 または1株当たり中間純損失(△) (円)	22.23	△1.11	37.82
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	22.16	—	37.71
自己資本比率 (%)	63.5	59.5	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	990	4,041	△2,488
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,252	△2,788	△5,304
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,874	6,563	7,566
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	21,820	26,488	18,980

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第76期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関連会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における経済情勢は、各国における金融政策の転換による為替相場の急変動や、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、本年4月より「I K O中期経営計画2026 Connect for Growth ～I・K・Oでつなぐ、革新の未来～」をスタートさせ、『強い領域』を集中的に強化し収益力と効率性をさらに向上させるとともに、『グローバル体制』の再構築を進め、成長性を高めることを基本方針とし、重点課題の解決に向けた諸施策を推進しました。

販売面につきましては、本年4月に新設したメカユニット販売推進室の活動を加速させ、お客様の課題解決に向けた提案を推進しました。また、国内外の展示会への積極的な出展を通じて、I K Oブランドの市場浸透と需要開拓に取り組みました。

製品開発面につきましては、リニアモータ駆動のメカトロ製品である『リニアモータテーブルLTシリーズ』に、高推力、ロングストロークをさらに強化したモデルを開発し、多様化するお客様ニーズに即した高付加価値製品の充実を図りました。

生産面につきましては、2026年のベトナムにおける新工場稼働に向けた準備を進め、グローバルでの供給体制の強化に取り組みました。また、「営農型太陽光発電所」を活用した再生可能エネルギーを安定的に調達し、国内生産拠点である岐阜製作所に供給を開始するなど、環境保全と脱炭素社会の実現に向けたサステナブル経営を推進しました。

当社グループの営業状況をみますと、売上高は前年同期を下回りましたが、受注高は堅調に推移しております。国内市場においては、実装機等のエレクトロニクス関連機器向けの需要は増加しましたが、精密機械等の一般産業機械、工作機械や市販向け等の需要が減速し、売上高は減少しました。北米地域では、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けやロボットなどの一般産業機械向けの需要が増加し、売上高は増加しました。欧州地域では、各種医療機器等をはじめとする一般産業機械向けや市販向けの需要が減速し、売上高は減少しました。中国は、不動産投資や個人消費の低迷等の影響を受け、内需の回復には依然として力強さを欠いており、売上高は減少しました。その他地域では、シンガポールやインド等を中心に売上高は減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は26,705百万円(前年同期比6.2%減)となりました。収益面につきましては、減収・減産の影響等により、営業利益は1,202百万円(前年同期比41.1%減)、経常利益は1,100百万円(前年同期比63.4%減)となりましたが、繰延税金資産の取り崩しに伴う税金負担により、親会社株主に帰属する中間純損失は76百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益1,586百万円)となりました。

また、当中間連結会計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は22,700百万円(前年同期比13.4%減)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は26,878百万円(前年同期比21.7%増)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は23,649百万円(前年同期比6.9%減)、諸機械部品は3,055百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	25,406	89.2	23,649	88.6	△1,756	△6.9
諸機械部品	3,075	10.8	3,055	11.4	△19	△0.6
売上高合計	28,481	100.0	26,705	100.0	△1,776	△6.2

資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,657百万円増加し124,844百万円となりました。これは主に、現金及び預金7,832百万円等の増加と、棚卸資産1,203百万円、未収入金782百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,436百万円増加し50,458百万円となりました。これは主に、社債5,000百万円、長期借入金7,294百万円等の増加と、短期借入金5,000百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,778百万円減少し74,385百万円となりました。これは主に、利益剰余金746百万円、その他有価証券評価差額金214百万円、為替換算調整勘定810百万円の減少等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7,507百万円増加し26,488百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ3,051百万円増加し4,041百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,032百万円、減価償却費1,613百万円、棚卸資産の減少額592百万円、未収入金の減少額784百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1,536百万円増加し2,788百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出610百万円、有形固定資産の取得による支出1,918百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ3,688百万円増加し6,563百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入10,000百万円、社債の発行による収入5,000百万円等の収入項目と、短期借入金の返済による支出5,000百万円、長期借入金の返済による支出2,705百万円、配当金の支払額661百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更および新たに定めた基本方針はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は761百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	291,000,000
計	291,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	73,501,425	73,501,425	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	73,501,425	73,501,425	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日	—	73,501	—	9,533	—	12,887

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	10,157	14.42
日本トムソン取引先持株会	東京都港区高輪2-19-19	5,677	8.06
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,485	6.36
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インター シティAIR)	4,262	6.05
株式会社不二越	東京都港区東新橋1-9-2	2,008	2.85
日本トムソン従業員持株会	東京都港区高輪2-19-19	1,931	2.74
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,612	2.28
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,447	2.05
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 株式会社日本カスト ディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,305	1.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1 品川インター シティA棟)	1,079	1.53
計	—	33,965	48.23

(注) 1 当社は自己株式を3,079,717株保有しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 841,900株

3 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、日本生命保険相互会社およびその共同保有者である大樹生命保険株式会社が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、日本生命保険相互会社を除いて、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有(変更)報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
日本生命保険相互会社	4,262	5.80
大樹生命保険株式会社	103	0.14

- 4 2023年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、野村証券株式会社およびその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシーおよび野村アセットマネジメント株式会社が2023年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有(変更)報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村証券株式会社	0	0.00
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	403	0.55
野村アセットマネジメント株式会社	3,304	4.50

- 5 2024年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッドおよびその共同保有者であるM&Gインベストメンツ (シンガポール) ピーティーイー・リミテッドが2024年8月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有(変更)報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド、M&Gインベストメンツ (シンガポール) ピーティーイー・リミテッド	3,726	5.07

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,079,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,367,000	703,670	—
単元未満株式	普通株式 54,725	—	—
発行済株式総数	73,501,425	—	—
総株主の議決権	—	703,670	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。
2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」および「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は含まれておりません。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本トムソン株式会社	東京都港区高輪2-19-19	3,079,700	—	3,079,700	4.19
計	—	3,079,700	—	3,079,700	4.19

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
2 「役員向け株式交付信託」および「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,773	27,605
受取手形及び売掛金	※1 13,435	13,605
商品及び製品	20,262	19,785
仕掛品	12,101	11,823
原材料及び貯蔵品	9,439	8,990
その他	2,484	1,308
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	77,486	83,108
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	10,804	11,331
その他（純額）	13,122	12,706
有形固定資産合計	23,926	24,038
無形固定資産		
	1,650	1,773
投資その他の資産		
投資有価証券	11,826	11,554
その他	4,323	4,396
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	16,122	15,924
固定資産合計	41,700	41,736
資産合計	119,187	124,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,590	4,599
短期借入金	5,000	-
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,054	7,212
未払法人税等	361	404
役員賞与引当金	65	26
その他	5,312	4,983
流動負債合計	25,383	22,226
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	11,166	16,302
退職給付に係る負債	32	31
役員株式給付引当金	179	206
その他	1,261	1,691
固定負債合計	17,639	28,232
負債合計	43,022	50,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	45,451	44,704
自己株式	△2,430	△2,365
株主資本合計	65,440	64,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,007	4,793
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	5,394	4,583
退職給付に係る調整累計額	208	151
その他の包括利益累計額合計	10,609	9,527
新株予約権	114	99
純資産合計	76,164	74,385
負債純資産合計	119,187	124,844

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	28,481	26,705
売上原価	18,966	17,940
売上総利益	9,514	8,764
販売費及び一般管理費	※1 7,474	※1 7,562
営業利益	2,040	1,202
営業外収益		
受取利息	21	36
受取配当金	155	160
為替差益	722	-
その他	142	153
営業外収益合計	1,043	351
営業外費用		
支払利息	52	100
社債発行費	-	33
為替差損	-	302
その他	23	16
営業外費用合計	76	453
経常利益	3,007	1,100
特別損失		
災害による損失	-	※2 67
特別損失合計	-	67
税金等調整前中間純利益	3,007	1,032
法人税等	1,420	1,109
中間純利益又は中間純損失(△)	1,586	△76
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	1,586	△76

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	1,586	△76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,012	△214
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	2,196	△810
退職給付に係る調整額	0	△57
その他の包括利益合計	3,211	△1,081
中間包括利益	4,798	△1,158
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,798	△1,158
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,007	1,032
減価償却費	1,652	1,613
引当金の増減額 (△は減少)	△55	△38
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△32	△37
受取利息及び受取配当金	△177	△197
支払利息	52	100
為替差損益 (△は益)	△395	290
固定資産除却損	5	8
売上債権の増減額 (△は増加)	2,987	△210
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,985	592
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,200	74
未払費用の増減額 (△は減少)	△249	△239
その他	738	829
小計	3,346	3,819
利息及び配当金の受取額	177	197
利息の支払額	△49	△81
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,484	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	990	4,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,063	△1,918
無形固定資産の取得による支出	△92	△199
その他	△96	△671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	△2,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△5,000
長期借入れによる収入	5,600	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,932	△2,705
社債の発行による収入	-	5,000
配当金の支払額	△726	△661
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△65	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,874	6,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	613	△308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,226	7,507
現金及び現金同等物の期首残高	18,593	18,980
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 21,820	※1 26,488

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

「従業員持株E S O P信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下「信託口」といいます。)を設定し、信託口は5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度246百万円、645千株、当中間連結会計期間213百万円、557千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度149百万円、当中間連結会計期間97百万円

(役員向け株式交付信託に関する会計処理について)

当社は、取締役(社外取締役を除く)および執行役員(以下「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度416百万円、881千株、当中間連結会計期間401百万円、841千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	79百万円	一百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給与	3,029百万円	3,211百万円
福利厚生費	553 "	566 "
退職給付費用	65 "	27 "
荷造運搬費	356 "	348 "
事務費	470 "	385 "
賃借料	323 "	342 "
業務委託費	353 "	320 "

※2 災害による損失

2024年9月に発生した台風11号により、当社ベトナム子会社であるIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. において被害が発生し、現時点での被害見込額67百万円を損失として計上しております。

なお、被災した資産には保険を付保しておりますが、保険金額が確定していないため、当中間連結会計期間では計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	22,080百万円	27,605百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	△260 "	△1,116 "
現金及び現金同等物	21,820百万円	26,488百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	725	10.00	2023年3月31日	2023年6月28日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	689	9.50	2023年9月30日	2023年12月11日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	668	9.50	2024年3月31日	2024年6月26日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	669	9.50	2024年9月30日	2024年12月9日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別の収益の分解と製品との関連は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	中国	その他	計
軸受等	10,746	3,442	3,412	4,050	3,753	25,406
諸機械部品	2,750	163	77	58	24	3,075
計	13,497	3,606	3,490	4,109	3,777	28,481

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 売上高は顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益はありません。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	中国	その他	計
軸受等	10,323	3,856	3,114	3,437	2,916	23,649
諸機械部品	2,776	175	59	16	28	3,055
計	13,099	4,032	3,173	3,454	2,945	26,705

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 売上高は顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益または1株当たり中間純損失および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益または 1株当たり中間純損失(△)	22.23円	△1.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益または 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	1,586	△76
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益または 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	1,586	△76
普通株式の期中平均株式数(株)	71,387,353	68,946,105
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	22.16円	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	217,110	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

2024年11月11日開催の取締役会において、第76期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金額総額	669百万円
1株当たりの中間配当金	9円50銭
支払請求権の効力発生日 および支払開始日	2024年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

日本トムソン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朝 岡 ま ゆ 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本トムソン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トムソン株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【会社名】 日本トムソン株式会社

【英訳名】 NIPPON THOMPSON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 地 茂 樹

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目19番19号

【縦覧に供する場所】 ※中部支社
(名古屋市中川区西日置二丁目3番5号(名鉄交通ビル))

※西部支社
(大阪市西区新町三丁目11番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長宮地茂樹は、当社の第76期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。